

災害復興恒久住宅在住高齢者の生活上の問題と課題： 阪神淡路大震災被災5年後の調査

メタデータ	<p>言語: Japanese</p> <p>出版者: 大阪市立大学大学院看護学研究科</p> <p>公開日: 2024-09-09</p> <p>キーワード (Ja): 阪神・淡路大震災, 高齢者, 災害復興恒久住宅, 生活上の課題・問題</p> <p>キーワード (En): Hanshin-Awaji Earthquake, Older peoples, Permanent public apartment, Life condition and problems</p> <p>作成者: 近森, 栄子, 宮田, さおり, 廣田, 麻子, 鈴木, 学美</p> <p>メールアドレス:</p> <p>所属: 大阪市立大学, 三重大学, 大阪市立大学</p>
URL	<p>https://doi.org/10.24544/ocu.20180403-144</p>

災害復興恒久住宅在住高齢者の生活上の問題と課題 — 阪神淡路大震災被災5年後の調査から —

An Assessment of Living Conditions among Older Persons Who Live in Permanent Public Apartments:
Centered on Complaints of Older Victims of Hanshin-Awaji Earthquake after Five Years

近森栄子¹⁾ 宮田さおり²⁾ 廣田麻子¹⁾ 鈴木学美³⁾

Eiko Chikamori Saori Miyata Asako Hirota Manami Suzuki

Abstract

Although previous studies have found that older victims of Hanshin-Awaji Earthquake have lots of problems, they have not sufficiently investigated their complaints. This article presents an assessment of life condition of 219 permanent public apartment older residents, who were relocated to the apartment after Hanshin-Awaji earthquake.

We explained the purpose of our study to life-support advisers (LSA) and other support parties. They delivered our questionnaires to 1,764 older persons whom they took care. Any of them who agreed to cooperate with us answered the questionnaires and sent the written questionnaires by mail.

26.9% of them answered and sent back properly. 46.2% of the persons who sent back the questionnaires also described their opinions freely in the sheets. We analyzed the answers and picked up several items. The data were categorized into 7 categories, such as 'Environment,' 'Community,' 'State of Mind,' 'Social Support,' 'Economy,' 'Administration,' and 'Health.' The most numerous descriptions were about 'Environment' (30.3%). Next were about 'Community' (19.0%) and 'Social Support' (11.6%) While we have found a lot of negative responses about 'Environment,' 'Community,' 'Economy,' and 'Health,' all the descriptions about 'State of Mind' and 'Social Support' showed positive responses.

This result indicates that we have to solve problems about environment and community of permanent public apartments for older residents. We have found that they sufficiently appreciate social support. So we have to continue visiting support to them. Furthermore it is important to establish more effective communication between people.

Key words : Hanshin-Awaji Earthquake, Older peoples, Permanent public apartments, Life condition and problems

要 旨

阪神・淡路大震災被災後、災害復興住宅に移住した高齢者は、様々な問題を持っていることが明らかになっている。しかし、復興住宅での高齢者自身の声は、あまり明らかにされてこなかった。本論では、阪神・淡路大震災後に復興住宅に移住した219人について、生活上の問題や要望を明らかにし、長期的地域支援のあり方を考察することを目的とした。

生活援助員 (LSA) および高齢世帯支援員に調査の趣旨を説明し、同意を得た。それぞれの担当、1,764世帯の高齢者に調査票を手渡してもらい、自記式郵送法で回収した。

回収率は26.9%であった。そのうち自由記載部分に記述があった調査票は46.2%であった。データは意味ごとに分析し、「環境」「コミュニティ」「心境」「社会的支援」「経済」「行政」「健康」の7つのカテゴリに分類された。「環境」に関する記載が30.3%と最も多く、次いで「コミュニティ」(19.0%)、「社会的支援」(11.6%)であった。

「環境」「コミュニティ」「健康」「経済」の項目に否定的な回答が多かった。一方、「心境」と「社会的支援」では、すべてが肯定的な回答であった。

以上のことから、環境やコミュニティなどの問題を解決していくことが重要であることが示された。高齢世帯への積極的な支援活動は肯定的に受け止められており、高齢者の要望に応えるために、訪問型の支援の構築・継続ならびに対人交流の積極性を維持・向上するのが重要であることが示唆された。

キーワード：阪神・淡路大震災、高齢者、災害復興恒久住宅、生活上の課題・問題

¹⁾ 大阪市立大学医学部看護学科 Osaka City University School of Nursing

²⁾ 三重大学医学部看護学科

³⁾ 元神戸市看護大学

I. 緒言

阪神・淡路大震災（以後、震災）は都市型の自然災害として多くの教訓を残し、その後の防災や災害への対応、人々の意識に大きな影響を与えた。災害は、個人や社会の対応能力を超えた不可抗力的な出来事や状況、さらに少なくとも一時的には、個人や社会の機能の重大な崩壊状態をもたらすものと定義される（Berverley, 1995）。震災後は、直後から変化する様々な局面によって異なるニーズに、多くの援助が行われた。小林（1995）は、震災1年後の「応急仮設住宅入居者調査」で、高齢者世帯が4割を超え、年収300万円以下の世帯が7割を占めるという実態を示し、被災弱者の姿が浮彫りにされたと述べている。応急仮設住宅入居者は、数回にわたる生活空間の変化に再適応を余儀なくされ、「孤独死」など様々な問題が取上げられた。また、復興住宅において、高齢世帯の独居、夫婦2人暮らしが多く、閉じこもりに移行する危険性も指摘された（井伊, 2001）。人々は、避難所生活から応急の仮設住宅を経て、災害復興恒久住宅（以後、復興住宅）や自宅の再建によって恒久住宅へと移住したが、復興住宅入居者は、高齢障害者向地域型仮設住宅からの転居者も含め、身体的側面のみならず、精神的・社会的に支援を必要とする高齢者が多い。

中山（2002）は震災の4年半後に一人暮らし高齢者の生活調査を行い、社会資源活用の重要性を述べている。すなわち、被災者を長・中期的に支援するためには、生活環境を整えると同時に、地域の社会資源の構築が不可欠と考えられる。

災害を公衆衛生看護の視点から考えると、中期的・長期的には、個別の健康問題、コミュニティづくり、自治組織の育成など多様な活動が望まれる。しかし、震災弱者とまで呼ばれた高齢者の声として、どのようなニーズがあるかはあまり明らかにされてこなかった。そこで本論では、長期的地域支援のあり方を検討するために、震災後5年の時点における復興住宅在住高齢者の自由記載による生活に対する意見や要望を明らかにする。

II. 研究方法

1. 研究対象

調査対象は神戸市内のシルバーハウジング（高齢者住宅事業）入居者、および復興住宅入居中の高齢世帯支援員訪問世帯、計1,764世帯である。

2. 調査方法・項目

シルバーハウジングに派遣されている生活援助員（Life-support adviser, 以下、LSA）、および高齢世帯支援員に調査の主旨を説明し同意の得られた者の協力を得た。調査に同意したLSAおよび高齢世帯支援員は、それぞれの担当世帯の高齢者に調査の説明をし、直接調査票を手渡した。調査項目は、性別、年齢、震災時の居住地などの概況調査と種々の援助職に対する認知度および評価について問うた。加えて、復興住宅での生活上の意見・要望を自由記載で問うた。本報は自由記載部分に焦点をあて内容を分析した。

3. 分析方法

自由記載の記述を内容ごとに分類した。分類の第1段階として、記述内容の意味を読みとり、最小の意味ごとに1データとした。研究者3名が内容の整合性を合議し、信頼性を確保した。次いで、研究者2名で最小単位とした内容について、同じ意味を集約しカテゴライズする作業を行い、小カテゴリーに分類した。この時点で内容とカテゴリーの一致を確認し信頼性を得るために2名以上の研究者で内容を確認した。その後小カテゴリーの抽象度を上げて中カテゴリーに分類した。カテゴリーの内容を詳細に検討した結果、1カテゴリーに否定的意見と肯定的意見が存在するものと一側面のみのカテゴリーが存在した。最終的に否定的意見・肯定的意見を統合して大カテゴリーとした。

4. 調査期間

平成11年11月～12月。

5. 倫理的配慮

調査票配布時点で倫理的配慮として、研究目的、個人情報秘守管理、研究者への連絡先を文書として添付した。また、調査票は匿名であり回答は任意とし、返送をもって本調査の承諾を得たものとした。

なお、LSAは、復興住宅として建設されたシルバーハウジング50戸に1名社会福祉施設から派遣され、巡回訪問、安否確認、生活相談、緊急対応などを行っている。高齢世帯支援員は、一般復興住宅にも高齢者が優先入居されているため、シルバーハウジング以外の一般復興住宅およそ100戸に1名社会福祉施設から派遣されている援助職である。

Ⅲ. 研究結果

1. 分析対象者の属性

65歳以上の高齢者1,764名から474名の調査票が回収され、回収率は26.9%であった。その中で「復興住宅での生活における意見・要望」について記載されている調査票は219名(46.2%)であった。

219名の対象は、男性が68名(31.1%)、女性145名(66.2%)であり、無回答が6名(2.7%)であった。男

性の平均年齢は72.8歳(65~86歳:SD5.51)、女性は74.4歳(65~92歳:SD5.69)であった。表1に年齢階層別にみた世帯類型を示した。各年齢層ともに1人暮らしが最も多く、次いで配偶者と2人暮らしである高齢者世帯であった。復興住宅入居前に避難所・仮設住宅で生活した経験の有無では、避難所は102名(49.3%)の者が生活し、123名(59.4%)が仮設住宅で生活していた(表2)。避難所・仮設住宅の両方を経て移住した者は、86名(41.5%)であった。

表1 世帯類型

世帯類型	65~69歳		70~74歳		75~79歳		80歳以上		合計	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
一人暮らし	42	80.8	50	78.1	44	84.6	24	82.8	160	81.2
配偶者と二人暮らし	9	17.3	14	21.9	8	15.4	3	10.3	34	17.3
その他	1	1.9	0	0.0	0	0.0	2	6.9	3	1.5
合計	52	100.0	64	100.0	52	100.0	29	100.0	197	100.0

表2 避難所生活経験と仮設住宅生活経験の有無

世帯類型	仮設		合計				
	有	無	有		無		
			n	%	n	%	
避難所生活経験	有	86	41.5	16	7.7	102	49.3
	無	37	17.9	68	32.9	105	50.7
合計		123	59.4	84	40.6	207	100.0

2. 健康状態と周囲との交流の状況

健康状態を主観的な評価で尋ねた(表3)。全体で肯定回答は、「非常に良い」と「まあ良い」を合わせて102名(52.3%)であった。「非常に良い」と回答した者の性差をみると、男性では3.2%であったのに対し、女性は6.8%と男性の約2倍の回答率であった。逆に「非常に悪い」では、男性が9.7%、女性が5.3%と男性の否定

回答割合が高かった。

社会的な活動を近隣との交流頻度で尋ねた(表4)。全体では、「とてもよく交流している」者が23名(11.9%)、「まあ交流している」者が108名(55.7%)であり、合わせて77.6%とおよそ8割の者が近隣との交流をしていた。一方、「全く交流していない」ものが6.7%と少数ではあるが存在した。性差はなかった。

表3 健康状態

健康観	男性		女性		合計	
	n	%	n	%	n	%
非常に良い	2	3.2	9	6.8	11	5.6
まあ良い	30	48.4	61	45.9	91	46.7
少し悪い	24	38.7	56	42.1	80	41.0
非常に悪い	6	9.7	7	5.3	13	6.7
合計	62	100.0	133	100.0	195	100.0

表4 近隣との交流頻度

交流頻度	性別		女性		合計	
	男性	女性	n	%	n	%
とてもよく交流している	12	19.7	11	8.3	23	11.9
まあ交流している	31	50.8	77	57.9	108	55.7
あまり交流していない	14	23.0	36	27.1	50	25.8
全く交流していない	4	6.6	9	6.8	13	6.7
計	61	100.0	133	100.0	194	100.0

3. 自由記述の内容分析

調査票の自由記載部分をベースとし、最小の意味を1データとして内容分析を行った結果、延べ389のデータが抽出された。389のデータにおいて同じ意味内容を集約すると、22の小カテゴリーに分類された(表5)。次いで抽象度を上げて分類した結果、11の中カテゴリーに分類された。最終的に否定・肯定意見を統合して『環境』『コミュニティ』『心境』『社会的支援』『経済』『行政』『健康』の7の大カテゴリーに分類された。

『環境』に関する記載がデータ数118(30.3%)と最も多く、次いで『コミュニティ』74(19.0%)、『心境』61(15.7%)、『社会資源』45(11.6%)の順であった。また、『環境』の中カテゴリーは、否定的意見(60、50.8%)と肯定的意見(58、49.2%)に二分され、否定的意見では、[周辺の環境が悪い]および[施設・資源が不足]が多く、各々15であった。内容は「窓を開けるとJ Rの音がやかましいので困っている」「高速道路の排気ガスや騒音(7)などの騒音に関するものや「坂道が多くとても辛い」(3)、「日常生活用品の店が全くなく、特に食料品店が全くないのでバスでの買い物は大変です」などであった。次いで[交通が不便](11)など復興住宅の立地条件に関するもの、バスの便数や停留所に対する要望(9)も多かった。次いで[設備の不備](13)では、「子ども達がきてくれても車を止める場所がないのでとても困っています」「私は難病のために同病の見舞客もあり、是非駐車場を作ってください」といった駐車場の要望(6)が多かった。

一方、肯定的意見では、「玄関など老人にとって危ないところに手すりを取り付けてあり、ありがたく住まわせてもらっている」「広からず、狭からず老人2人でちょうど良い広さで動きやすい」など住環境や設備が良いこと(51)、「買い物をするにもたくさんの店があるし、駅、公園が近い」「病院も近い」など利便性が挙げられていた。

『コミュニティ』の小カテゴリーは、地域の活動・交

流の否定的意見と肯定的意見に分類できた。否定的意見では、「新居での交流は仮設のような助け合いの心がなくなり、終わったように思います」「人と人との交流がないのが寂しい」など対人関係が希薄であることの記述が33と最も多かった。次いで「犬が廊下でおしっこして迷惑している」「惜しむらくは、入居者の中に一般常識の通用しない人がいる」といった住民のマナーの悪さが挙げられた。逆に「自治会活動が活発で行き届いたお世話を喜んでいきます」といった肯定的意見もあったが、17件と否定的意見の1/3にとどまった。

『心境』の小カテゴリーは、[自立心][感謝心][語り]である。「前向きに頑張っていこうと思っている」「年ですが、健康が一番と思って自分で頑張っている」「できることがあれば人様の力にもなりたい。明るい声掛け合いをしたい」といった記述や「あの被災から夢のような生活を送ることができ、感謝しています」「毎日感謝の心でとても喜んでる」などであった。

『社会的資源』では、感謝や満足といった肯定的意見で占められていた。一方、『経済』では否定的な意見(25)が多く「まず家賃が安いので大変助かっている」などの肯定的な意見を大きく上回った。『行政』では、対応の問題や支援の不足が挙げられた。

『健康』では、身体、精神の不調を合わせると20の記述があり、不安が最も多く(5)「現在のところ、まずまず健康ですが、1人住まいのため病気になったらどうしようか、孤独死したら周囲の人に迷惑がかかるかもしれない、いつも心配しています」「健康面のことは誰でも抱えていることだと思う。なるべくどなたの世話にもならず生きていきたいと思っていたが、それも不可能だということを思い知らされる毎日です」など、将来的な不安が語られていた。

IV. 考察

高齢者対象の自記筆郵送法であるため、回収率は

表5 現在の復興住宅での生活に対する意見・要望

大カテゴリー	大計	中カテゴリー	中計	小カテゴリー	小計	内 容	数
環境	118	環境の否定的側面	60	周辺の環境が悪い	15	騒音や悪臭 坂が多い 治安が悪い 土がない、農園がほしい	7 3 3 2
				施設・資源が不足	15	買い物不便 病院が近くにない 出前の施設がない 灯油巡回販売ない ポストが遠い	9 3 1 1 1
				交通が不便	11	バス停遠い・住居前に欲しい バスの便が少ない・不便 JRなどの駅が遠い	5 4 2
				住宅の不備	6	かび・雨漏り 4階で外出困難 タイル合わない 狭い 日当たりが悪い	2 1 1 1 1
				設備の不備	13	駐車場がない 設備 タクシー乗り場雨除け(車椅子乗降時) 洗車場がない 棚・てすり 駐輪場がない	6 3 1 1 1 1
		環境の肯定的側面	58	環境が良い・満足	58	住環境・設備がよい、安心 店、駅、公園が近い 病院が近い 交通の便がよい	51 4 2 1
コミュニティ	74	コミュニティの否定的側面	55	地域の活動・交流が悪い	55	対人関係が希薄 住民のマナーが悪い(ペット、自転車等) 自治会など地区組織がない ゴミ当番や住居内一斉掃除負担 交流会などがない 高齢化	33 9 5 3 3 2
		コミュニティの肯定的側面	19	地域の活動・交流が良い	17	対人関係がよい 自治会など活動がよい	15 2
				対人関係のあり方	2	交流を願う	2
心境	61	心境	61	自立心	15	前向きに頑張り、自立した生活を継続する気持ち	15
社会的支援	45	社会的サービスに満足	45	公的サービスに感謝・満足	41	助成及びケア、役所の訪問や相談 生活援助員、支援者に感謝・安心 ボランティア 公的サービスに感謝	24 10 4 3
				ヘルパー	4	ヘルパー訪問で助かっている	4
経済	31	経済面の否定的意見	25	経済的に苦しい・心配	25	年金のみの生活で金銭的に苦しい 家賃が負担、家賃減額・補助の継続希望 年金だけの生活が心配 生活保護で将来が心配 水道料金の基本料金が不公平	8 8 6 2 1
		経済面での肯定的意見	6		6	家賃補助がありがたい・助かっている	6
行政	20	行政に対する不満・要望	20	行政に不満	17	対応が悪い、役所と地元団体との対立 支援・援助に差がある、支援がない 支援不足、訪問希望	9 4 4
				行政への要望	3	一挙に支援を打ち切らない 有償ボランティアと高齢者の助け合い	2 1
健康	20	健康の否定的意見	20	病や身体の不調	10	身体が弱い、体調が悪い 年を取るたびに健康が心配、健康が不安 将来に不安を感じる (友人が)近くにいないので心細い	8 2 5 1
				不安	6	何か心に潤うものがない・寂しい	2
				こころの問題	4	馴染めない 燃え尽き	1 1
	4	健康の肯定的意見	4	健康である	4	健康 毎日運動 リハビリで回復	2 1 1
その他	16		16		16	その他	16
総計	389		389		389		389

26.9%であり、低い値であった。しかし、自由記載部分の記入数は、回収数の46.2%と高く、回答者が現在の生活について伝えたい気持ちがあることを示した。平成10年度の復興住宅全戸調査によると、復興住宅の単身者の割合は25.7%で、65歳以上では39.4%であり（兵庫県健康福祉部、1993）、本対象者の独居81.0%は非常に高い割合である。この構成は本調査を依頼したLSA、高齢世帯支援員の訪問世帯の特徴を反映したものである。

避難所および仮設住宅の生活を経験している者が半数以上を占め、その両方で生活したことのある者は、41.5%と自宅から仮設住宅、仮設住宅から復興住宅へと2回以上の引っ越しを経験していることになる。健康状態の自己評価は、良い者と悪い者とに二分されたが、同時期に実施された復興住宅在住高齢者の調査では、受診率は87%と高く、高血圧、心臓病などの慢性疾患が多い（池田、2002）。したがって、自己評価には現われてこない虚弱さが存在すると考えるべきである。

自由記載の分析では、大カテゴリーとして7カテゴリーに集約できた。藤田（2002）は、被災者がグループ討議を経て導き出した、生活再建の7項目の要素を「すまい」「人と人のつながり」「まち」「こころとからだ」「そなえ」「行政とのかかわり」「くらしむき」と紹介し、「すまい」と「人と人のつながり」の2つの要素が生活再建にとって重要な位置を占めていることが明らかになっていると述べている。この生活再建の7項目の要素は、今回の7カテゴリーとほぼ重なっており、高齢者自身の生活をとおして、地域のあり方全般に意見・要望が述べられていると考えられる。最も多かった「環境」については、否定的な意見と肯定的な意見がほぼ同数であり、バリアフリー、緊急通報装置の整備など復興住宅のハード面は、多くの人が満足していた。一方で立地条件については、周辺環境や交通の便、施設の遠さなど高齢者の生活に直接影響することが多かった。林（1998）は、「被災者の住宅問題の解決が個人の復旧と地域の復興を同時に満たす最重要課題であることは間違いない」と述べ、生活拠点の回復と住宅の質の向上を関連づける枠組みの構築の必要性を説いている。復興住宅は住宅の質は保障されたと考えられるが、郊外にも多く建設され、車を持たない高齢世帯では生活拠点が遠方の場合、日常生活にも多大な負担がかかる。高齢になり身体に痛みや障害があることを考えれば、身近に利用できる公的な交通機関、訪問サービスの充実が望まれる。仮設住宅で見られた「移動売店」（青山、1997）や共同購入、宅配などは一つのモデルと考える。

ついで「コミュニティ」の課題では、否定的意見が

74.3%と多数であった。その中でも対人関係の希薄さが6割を占め、私的空間やプライバシーが守られる高層住宅の特徴が、高齢者にはマイナスに働いていた。近隣との交流頻度についても、あまり交流していない者を含めて、交流のない者が32.5%と3割を占めた。高齢者が優先して入居できた復興住宅ではあるが、高齢者割合の非常に高いコミュニティでの孤独が大きな課題であると考えられる。中山は、地域での生活力量を向上する要素として「被災経験を受け入れる」「被災者同士のつながりと助け合い」などの要素を明らかにした（中山、2002）。近隣との交流は被災者同士のつながりや助け合いの基盤である。交流会の開催や自治体活動で補完する動きもあり、ふれあい喫茶、趣味の会、体操教室などが行われているが、住宅による差も大きく、行事に不参加である者が55.2%と半数を超えている（神戸市保健福祉局、1999）。閉じこもりと考えられる人々への支援は、公的・私的支援を問わず個別に対応する必要がある、適切な時期に適切なサービスを提供しなければならない。そのためにはLSAや高齢世帯支援員が行政機関、既存の地域における社会サービスなどとつながり、橋渡しをする役割が一層重要となると考える。

上記の環境やコミュニティは、個人を取り巻く外的側面としてとらえることができ、否定的意見が多い。一方、個々人の内的側面を示す「心境」では、多くの人が感謝を述べ、また自立して生活していく前向きな姿勢を示していた。続く「社会的支援」においても、支援者との相互作用に感謝や満足の表明が多く、復興住宅における援助職の活動が高く評価され、高齢者の人としてもあり方に暖かさを感じる。シルバーハウジングのLSAの評価は、今後の高齢者住宅のモデルになりうるものである。また、シルバーハウジングには「緊急通報装置」「生活センサー」が設置されているが、少なからず健康問題を持っている高齢者に対して、身体的なサポートと同時に、生活に密着し、気持ちをくんだ心理面へのサポートも重要であろう。

以上のことから、環境などのハードの持つ問題に対して、高齢世帯への積極的な訪問型の支援の構築・継続ならびに、対人交流の積極性を維持・向上する支援を継続していくことが重要なファクターになりうると考える。

謝辞：最後にLSA、高齢世帯支援員の皆さまを始め、多大なご協力をいただきました関係者の皆さま、調査にお答え頂きました復興住宅の皆さまに心から感謝申し上げます。

本報は、平成11年度厚生省老人保健健康増進等事業の

助成を受けて行った調査の一部である。

文 献

- 青山真由美：終のすみかは — 東灘・手水公園仮設からの報告 —, 平成10年12月2日, 神戸新聞朝刊
- Berverley Raphael (1986) / 石丸正訳 (1989) : 災害の本質, 災害の襲うとき (第1版), みすず書房, 東京, 13-52, 1995
- 藤田綾子：阪神・淡路大震災その後 — 8年目の高齢者から見てくること —, 老年社会科学, 24(3) : 307-310, 2002
- 林 春男：阪神・淡路大震災における災害対応 — 社会的科学的検討課題, 実験社会心理学研究, 35(2), 194-206, 1995
- 兵庫県健康福祉部：平成10年度被災世帯健康調査報告書, 災害復興住宅編, 31-53, 1999
- 井伊久美子・河内恵子・川村牧子他：阪神淡路大震災被災後の長期支援の検討 — 恒久住宅転居後の震災被災者の健康問題と生活の実態 —, 兵庫県立看護大学紀要 第8号, 87-100, 2001
- 池田清子・山本靖子・中野智津子他：仮設住宅から復興住宅に移った高齢住民の健康と生活に関する調査 — 5回目の追跡調査より —, 日本災害看護学会誌 4(1) : 46-60, 2002
- 小林郁雄：復興まちづくりにおける共同・強調住宅再建, 震災復興住宅の理論と実践, 東京, 勁草書房, 110-142, 1998
- 神戸市保健福祉局・(財)こうべ市民福祉振興協会：シルバーハウジング入居者・高齢世帯支援員訪問者調査, 神戸発3つのLSA事業, 125-133, 1999
- 中山貴美子：阪神・淡路大震災被災高齢者の生活力量に関する研究 — 被災4年半後の恒久住宅における一人暮らし高齢者の生活から —, 日本地域看護学会誌, 4(1) : 69-75, 2002
- 中山貴美子：阪神・淡路大震災被災高齢者の生活力量に関する研究 — 被災4年半後の恒久住宅における一人暮らし高齢者の生活から —, 日本地域看護学会誌, 4(1) : 69-75, 2002